

街路樹の根の隆起 安全対策は

街路樹ごとのケースに応じた 方策を進めていく

遠田 宗雄議員 本市には、緑の並木が多く、四季を感じることができ、街路樹の巨木化により、根が隆起し、ツリーキーパーを押し上げ、歩行者等がそれにつまずくなどの問題が生じている。そこで、ツリーキーパーの



▲隆起したツリーキーパー

役割と隆起等の問題への対策を聞きたい。
都市整備部長 ツリーキーパーは、樹木の保護や歩道の有効幅を広くするためのために設置している。隆起等への対策は、歩行者の安全確保と樹木の保存という相反する課題を認識し、街路樹ごとのケースに応じた方策を進めていきたい。
議員 四季を通じて楽しめる街路樹にふさわしい樹種は、どのようなものがあるか。
都市整備部長 市民の好みもあると思うが、落葉広葉樹で比較的大きく高くならない、ナンキンハゼ、トウ

税制改正の負担軽減策 介護認定者の障害者控除 判定基準の見直しは

他自治体の状況等を 調査・研究していきたい

目黒 重夫議員 税制改正により、多くの市民が増税とそれに伴う、福祉サービス等の負担増を強いられている。そこで、負担の軽減が必要と思うが、軽減施策の一つである介護認定者の障害者控除制度について、適用者の推移と拡大の考えを聞きたい。
福祉保健部長 適用者数は平

成15年度8人、16年度21人、17年度19人である。
本市では、同制度を設けている法の趣旨に沿って基準を定め、控除認定を行っており、適用拡大の考えはない。
議員 今後、同制度の認定に当たり、寝たきり度などの判定基準を見直す考えはあるか。
また、同制度の周知を、介護保険に関する通知等と合わせて行うなど、工夫が必要と思うが市の考えは。
福祉保健部長 判定基準の見直しについては、他の自治体の状況を見て、調査研究していきたい。
制度の周知は、広報でPRを行っているが、今後、周知方法について研究し、徹底を図りたい。

カエデ及びヒメシヤラなどがある。
市内小中学校・耐震化工事に伴う校庭、体育館の使用について

地域包括支援センター 今後のあり方は

在宅介護支援センターと 市独自の連携体系を構築したい

重田 益美議員 改正介護保険制度では、介護予防重視の視点が強く打ち出された。その中核的な役割を担うのが、新たに設置を義務付けられた地域包括支援センターである。本市は、同センターを直営

で1か所設置しているが、現状での課題を聞きたい。
市長 団塊世代の高齢化等に伴い、今後、相談件数の増加や介護予防プラン作成への対応が、同センターだけでは厳しくなることである。
議員 国基準では、同センターの設置を人口2〜3万人に1か所求めている。
今後、よりきめ細かく高齢者支援を行うために、同センターのあり方を、市はどのように考えているか。
福祉保健部長 介護予防プラン作成の量的な対応等に向けて、直営に加え、委託方式も視野に入れ、検討していく。
また、今後も住み慣れた地域で安心して暮らせるように、同センターと在宅介護支援センターとの市独自の連携体系を構築していきたい。

いじめ問題 メール相談実施の考えは

先進市などを参考に 検討していきたい

隆 ミワ子議員 全国の小・中学校で、いじめを苦に自殺する事件が多発している。

いじめゼロを目指すためには、相談しやすい体制づくりが必要と思うが、パソコンや携帯電話のメールによる相談を実施する考えはないか。
学校教育部長 現在、実施に向け準備を進めているが、課題もあるため、先進市などを参考に検討していきたい。
議員 いじめの他にも、児童虐待等、子どもの権利侵害は憂慮すべき状況であり、社会全体で解決に取り組む必要がある。そこで、子どもの権利に関する条例制定の考えは。



掩体壕を 平和記念文化財にする考えは

世界平和の願いを込め 保存・活用したい

小山 有彦議員 平成18年3月に市文化財専門委員会より「府中市の文化財保存・活用のあり方について」が答申された。その中で、太平洋戦争末期に戦闘機を収納保護するために建設された掩体壕について、保存・活用等を検討する必要性が示されている。
こうした中、18年度は、本市の平和都市宣言20周年の節目でもあり、これを機に、市内に残存する掩体壕を平和記念文化財として保存・活用してもらいたいと考えるが、市の考えは。

従って、市内に残る掩体壕については、現況の保存状態を調査した上で、よりよい管理・活用計画を定め、世界平和の願いを込めた平和記念遺産として、未永く保存・活用していきたい。
障害者自立支援法施行後の府中市の対応についていじめ問題に対する府中市の対応について



▲市内に残る掩体壕（白糸台）

地域の自主防災・防犯活動 ネットワーク化すべきでは

活動が効果的になるよう 研究していきたい

奈良崎 久和議員 国が実施している「地域安全安心ステーション整備モデル事業」の概要について、市の認識を聞きたい。
市長 同事業は、地域住民による自主防犯・防災活動の拠点として機能し得る公民館などを地域安全安心ステーション

と位置付け、活動の支援等を行うものと認識している。
議員 同事業では、自主防犯組織等の活動主体が広域的な連携、ネットワーク化することとで一定の成果を上げていると思うが、こうした仕組みづくりについて、市の考えは。
環境安全部長 防犯・防災活動が効果的に実施されるためには、市民と協働している市内の関係部署や関係機関が連携し、地域の活動のネットワーク化を図る必要があると考えている。今後、同事業を含めて研究していきたい。
エコセメントなどの活用における、府中市の役割と推進の考え方について一市としての積極的な活用を